

令和6年度事業計画に基づく取組実績

法人整理番号	11	名称	(公財)埼玉県産業文化センター
--------	----	----	-----------------

1 経常利益の対前年度増の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

(千円)

目標の概要		R2	R3	R4	R5	R6			R7
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	前年度増減額	計画
感染症による直接的な影響のほか、オンライン会議の急速な浸透により一番の収益源である施設利用収益が下がり、経常利益は4期連続マイナスを見込んでいる。さらに光熱費高騰に伴う物価上昇や大宮駅周辺の路線価上昇に伴う賃借料増などマイナス材料も重なり、一時的に県から指定管理料を受けての運営を余儀なくされたが、従前のように指定管理料を受けずに継続的な運営ができるよう収益増加、費用削減に取り組んでいくことで、前年度決算（第3四半期時点見込）より経常利益を2,879千円改善させる。	経常収益	1,083,813	1,028,758	1,052,121	1,285,483	1,328,023	1,313,728	28,245	1,435,902
	経常費用	1,186,167	1,097,322	1,174,798	1,281,285	1,342,138	1,314,988	33,703	1,533,866
	経常利益	-102,354	-68,564	-122,677	4,198	-14,115	-1,260	-5,458	-97,964

取組項目	具体的取組内容	収支		
ホール棟施設の損益改善 (大・小ホール・国際会議室)	○大ホールの収益向上…コンサート主催者（新規プロモーターの開拓／年間9件予約） ○小ホールの収益向上…文化系催事への営業強化（県内ダンス教室への営業／年間1件予約） ○国際会議室の収益向上…市内企業へのDM・ポスティング強化（500企業以上へ営業／年間3件予約） 実績：営業により多くの新規予約が入った。		計画	実績
		収益	301,752	317,881
		費用	322,842	316,592
		利益	-21,090	1,289
ビル棟施設の損益改善 (会議室・展示場・市民ホール)	○ビル棟施設全体の収益向上…市内企業へのDM・ポスティング強化（500企業以上へ営業） ○会議室の収益向上及び費用削減…インターネット利用登録者の拡充による予約率の向上(新規登録30件×12ヶ月＝360件 実績：1,298件)。 実績：500以上の企業に営業をした。また、会議室の新規登録件数は1,298件となった。		計画	実績
		収益	434,894	401,452
		費用	221,259	221,782
		利益	213,635	179,670
文化振興事業の損益改善	○チケット販売数向上：定期／県教職員／学校などの各種斡旋販売強化 ○新規顧客獲得：チラシ配布やポスティング強化 ○損益改善公演実施：コラボレーション事業実施により損益改善に直接貢献する。 実績：チケット販売数向上のため、各種斡旋、近隣マンションへのポスティングを新規に行うなど、積極的な営業活動を行った。また、コラボレーション事業を2事業実施し損益改善を図った。		計画	実績
		収益	76,393	67,373
		費用	96,029	84,877
		利益	-19,636	-17,504

法人による自己評価
ホール棟施設の損益改善では、定期的な空き状況の連絡（大ホール）、メール営業（各施設）により、主要3施設（大ホール・小ホール・国際会議室）については、3施設とも目標利用率を達成した。その結果、ホール全体として計画を上回る収益をあげることができた。 ビル棟施設の損益改善では、市民ホールで目標利用率を達成したものの、展示場及び会議室は、目標利用率を達成できず、ビル全体の収益も計画を大きく下回ったため、引き続きメール営業、ポスティングなど営業活動を継続していく。また、会議室備品標準化など利用者サービスを向上させて収益改善に努めていきたい。 文化振興事業の損益改善では、計画していた収益は下回ったが、費用を削減することで、利益を改善することができた。なお、コラボレーション事業は約230万円の利益となり、収益改善に寄与した。

2 DXの推進等による生産性向上や経営効率化、サービス向上の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

目標の概要
当財団では大野県知事のもとDX推進している県を見習い、令和4年6月にDXプロジェクトチームを発足させ、DX推進を積極的に行ってきた。引き続き「ペーパーレスの推進」「働き方改革の推進」「顧客サービスの向上」の3つの視点から業務改善を行っていく。

目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
ペーパーレスの推進	「DocuWorks導入による電子決裁」及び「クラウドサイン導入による電子契約」をこれまで以上に積極活用することによりペーパーレスを推進する。 また、紙資料で保管しているスペースを削減し、より効率的な業務ができるスペースの創出する。	年間紙削減枚数 （R5年度比） R6 ▲10,000枚 書類保管棚数 R6 ▲4台	年間紙削減枚数 （R5年度比） R6 ▲71,500枚 書類保管棚数 R6 ▲8台
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
働き方改革の推進	「リモートビュー導入によるテレワーク」「スライド勤務制度」を積極活用し、ライフスタイルに合わせた働き方の選択による職員のモチベーションアップを図るとともに、業務負荷の分散と繁忙に合わせた勤務体制等により時間外縮減に繋げる。 *なお、時間外の範囲は時間外手当対象外の管理職も含む。	年間削減時間外勤務 （R5年度比） R6 ▲30時間	年間削減時間外勤務 （R5年度比） R6 54時間
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
顧客サービスの向上	既に導入している会議室の「インターネット予約」を推進し、顧客サービス向上に繋げる。「インターネット予約」はスマートフォンやPCから「いつでもどこでも24時間予約ができ」「予約履歴もマイページから確認可能」といった利便性があるため、積極的にHP等でのPRをおこなう。また、新予約システム導入により、利用者登録の時間短縮が期待できることから、この点も積極的にPRし、利用者増に繋げる。	インターネット予約率 R5 40%（現状） R6 80%以上	インターネット予約率 R6 98% 会議室利用者は原則ウェブ予約のみとすることで予約率を高めた。また、導入予定の新施設予約システムではキャッシュレス決済も推進する。

法人による自己評価
電子決裁や電子契約の推進、キャッシュレス端末（対応クレカの拡充／年間約100万円の費用負担）、労務管理ソフト、経費計算ソフトの活用により、利用者の利便性の向上や業務効率化を推進した。また、ペーパーレスの推進により、大幅な紙使用の削減やスペースの創出ができた。顧客サービスの向上につながる「インターネット予約率」では、目標を大きく上回る実績となった。